

## 令和6年度第2回東広島市環境先進都市推進会議 議事要録

■日時：令和7年1月15日（水）10：00～11：00

■場所：東広島芸術文化ホールくらら201会議室

■出席者：《配席表及び委員名簿参照》

○委員：松村会長、加栗副会長、水野委員、藤原委員、川口委員、佐々木委員  
大本委員、西田委員、神崎委員、後藤委員、

○事務局：環境先進都市推進課

水戸課長、永久係長、船越主任、大津主任主事、小田主任主事、  
秋葉主事、湊主事

○欠席：、二井委員、小倉委員、中村委員

### ■配布資料

○次第

○配席図

○資料1 東広島市脱炭素・カーボンニュートラル推進室の発足について

○資料2 第5回環境省脱炭素先行地域進捗状況について

○資料3 令和6年度広報・啓発活動について

○資料4 令和7年度以降における環境啓発について

### ■議事概要

#### 1 開会

○事務局による開会

○会長によるあいさつ

○事務局による欠席者の連絡

#### 2 議事

(1) 東広島市脱炭素・カーボンニュートラル推進室の発足について

○事務局

事務局から令和6年11月1日に発足した「東広島市脱炭素・カーボンニュートラル推進室」の発足について、目的や人員について説明した。

(2) 第5回環境省脱炭素先行地域進捗状況について

○事務局

事務局から第5回環境省脱炭素先行地域進捗状況について、具体的な取り組み、今後のスケジュール、事業推進体制について説明を行った。

○委員からの意見

- ① 連携先の首都圏のサービス事業者はもう決まっているのか。また、環境審議会や環境先進都市推進会議も設置された中で、新たに脱炭素先行地域指定にかかる協議会の設置については、地域指定に係る必須の要件と理解した。  
⇒東広島スマートエネルギー㈱が先行して契約されている、サービス事業者との共同取組みとなる。（事務局）
- ② プロジェクトマネジメントオフィスは決まっているのか  
⇒今年度は、市が委託で契約済。来年度からはプロポーザルで決定する。（事務局）
- ③ 運動公園にカーポート型太陽光設備を設置する計画になっているが、運動公園の施設にも供給する予定か。電力の逆潮流の問題はないか。  
⇒運動公園で自家消費し、余剰分を供給する予定。逆潮流に関しては、事前に電力会社と協議をして、問題ない事を確認している。（事務局）
- ④ 建築基準法の制限などに抵触しないのか。  
⇒市街化区域・市街化調整区域等あるため、必要があれば市内部で調整し、決定していく予定。（事務局）

(3) 令和6年度広報・啓発活動について

○事務局

事務局から令和6年度にイベント出展した「エコひろば」について、出展内容や、来場者数、環境への関心度の高まりに繋がっていることについて報告を行った。

(4) 令和7年度以降における環境啓発について

○事務局

事務局からTプロジェクトである令和7年度以降における環境啓発について協議事項の説明を行った

○委員からの意見

- ① 新規案については、良いと思う。オンライン社会科地域学習について、リアルタイムで受ける授業を、保護者の方も受けられるようにオープンで行えば、子どもの宿題へのフィードバックも期待できる。
- ② ゆーすキャンプにおいて、SNS効果を狙うのであれば、「ABテスト」（同じ内容でもデザインや表現方法を変えたものを二つ用意し、どちらがより選ばれるか）というテストを取り入れた方が、飽きずに効果的に発信でき、その後の効果を期待できる。また、そのデータをもとに改善していくことで、効果が高まる。
- ③ 学習は重要だが、市民が一人一人動くことが大切だと思う  
各地区の自治協議会も上手に活用して、地域から協力してもらった方が広ま

りやすい。

- ④ 市民啓発事業について、新規に手法を変えてSNSや、ホームページが入っているが、どのような意図があるのか。  
⇒掲載内容はほぼ同じものではあるが、対象の世代に合わせて広報方法を変えている。また、環境政策についてもホームページで広報してく。（事務局）
- ⑤ 広報や、SNSの発信は毎月行う予定か。  
⇒市広報担当課と月1回ミーティングを行い、協議しながら有効な発信について検討していく。市広報誌の特集については、年1回程度の予定。30代から40代向けのSNS発信については、軽い内容のものを配信予定。子どもの情報連絡網を兼ねているため、子どもの情報に合わせて一緒に見られるものを検討している。市ホームページは、より詳細な環境政策等について掲載していきたい。（事務局）
- ⑥ プッシュ形式で携帯に届けるのであれば、どの時間のどの曜日に発信したら見てくれるか、などのデータ収集をし、その効果を測って発信方法や頻度を考えるとよい。
- ⑦ 脱炭素先行地域内で地域住民の環境意識啓発に繋がるようなセミナー・イベントなどの開催や、既存のイベントに脱炭素施策の打ち出しなども含めたら良いのではないか。
- ⑧ 先行地域予算は他の地域に広がるという事は無いのか。また、太陽光以外で、建物そのものの新築・改築に関する補助金は対象になるのか。  
⇒脱炭素先行地域の予算に関しては、先行地域内で使用することとなっている。  
個人、事業者問わず設備の所有者が交付対象になる。おおむね2/3の補助率で交付予定としている（事務局）
- ⑨ 総合の時間に里山教育など、環境教育に取り組んでいる。学校の求めに応じて実施している。今回は、学校や指導課と連携とあったが、関係課提案をどこまで応えることができるか心配である。学校や、関係課の負担が増えないようにする必要がある。企画提案するにしても、現場理解、調整が必要となるので、そこを無視した提案は受け入れられないのではないか。  
⇒教材の一つとして提案し、選択はあくまで学校側にさせていただく予定（事務局）
- ⑩ コミュニティスクールというものを実施している。市街化調整区域は色々な事を今後担う人がいなくなってしまう上に、住民の理解関心に格差がある。子どもたちのIT知識を活用しつつ、学んでもらうような方法が今後必要になってくる。

### 3 閉会

以上